

観光・創造都市・国際戦略特別委員会資料

MICEを活用した横浜のまちづくり

—国際会議、見本市・展示会を中心に—

2013年11月28日

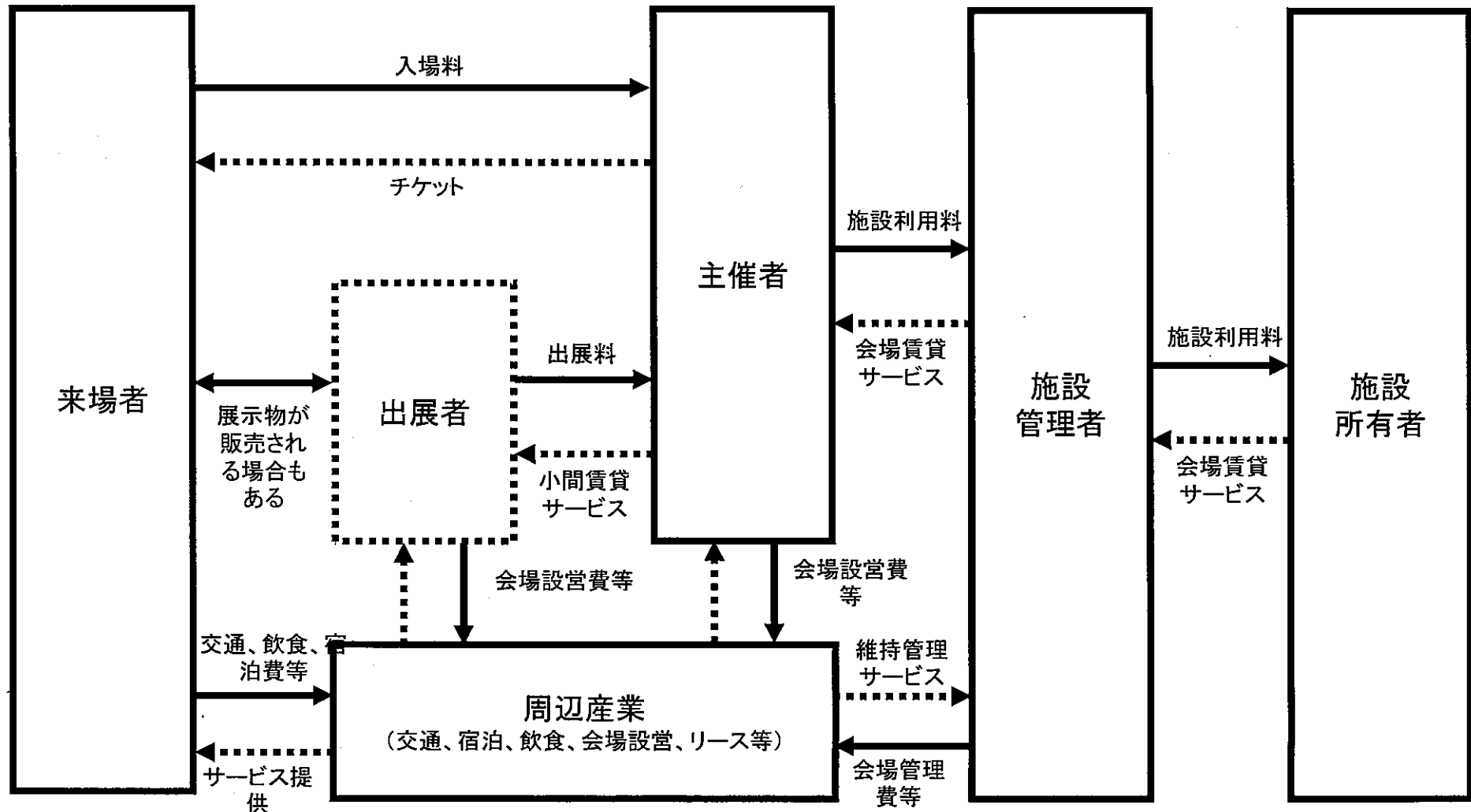
株式会社野村総合研究所
公共経営コンサルティング部
上席コンサルタント

名取 雅彦

〒100-0005
東京都千代田区丸の内1-6-5 丸の内北口ビル



はじめに MICE(国際会議、見本市・展示会)の基本的な構造



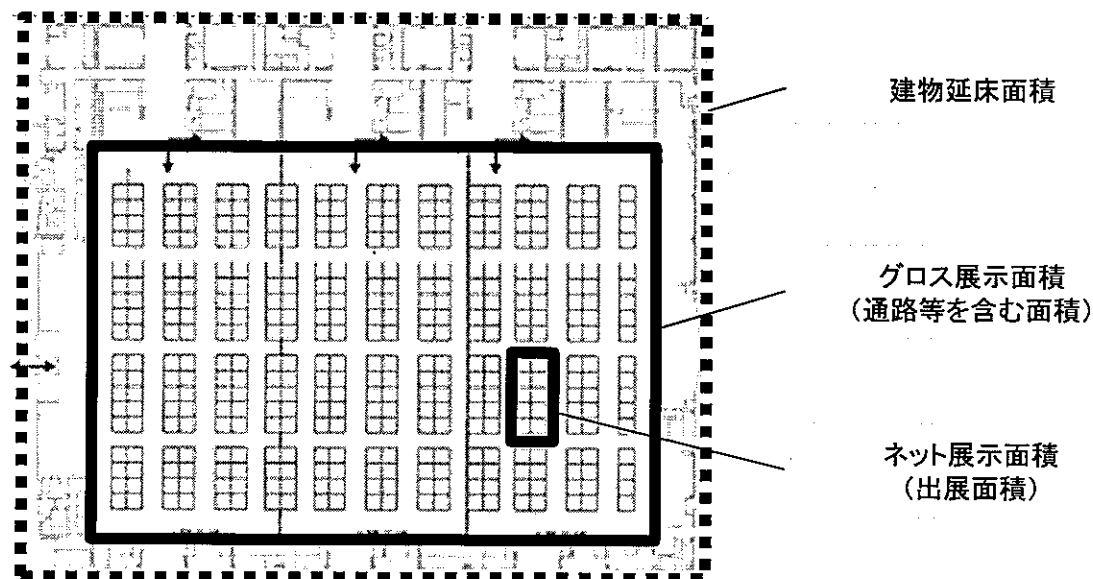
はじめに MICE(国際会議、見本市・展示会)の基本的な構造 稼働率、展示面積

稼働率の考え方

- 日数稼働率
 - ・ (催事が行われている日数) ÷ (稼働可能日数)
- 面積稼働率
 - ・ (催事延べ面積) ÷ (稼働可能日数 × 展示面積)

※稼働可能日数は365日もしくは休館日を除いて設定

展示場面積のカウント方法



Contents

1. 地域振興に向けて期待を集めるMICE

2. MICEが注目される背景

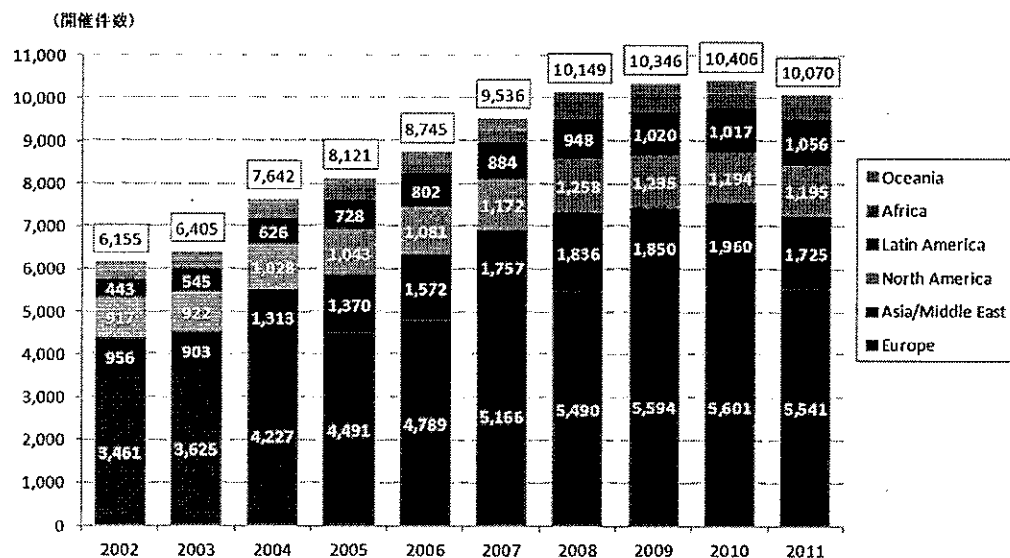
3. MICE施設でも広まりつつある官民連携スキーム

4. 横浜市におけるMICE振興のあり方

1. 地域振興に向けて期待を集めるMICE

世界における国際会議、見本市・展示会の開催件数は増加傾向にある。 特に、アジアでは増加傾向が顕著

地域別国際会議開催件数の推移



出所) ICCAデータベースより野村総合研究所作成

地域別見本市・展示会件数・ネット展示面積の動向

件数(件)	2005			2008			2010		
	アジア	北米	欧州	アジア	北米	欧州	アジア	北米	欧州
件数(件)	1,759	4,889	1,488	1,793	4,924	2,339	1,833	4,927(注)	1,971
平均ネット展示面積(m ² /件)	2,932	6,696	14,718	8,002	13,107	11,646	8,477	(注)13,355	10,682

出所) 各種公表資料より作成 (原典資料は下記)

アジア: UFI "The Trade Fair Industry in Asia"

北米: Tradeshow Week

欧州: FKM Gesellschaft zur Freiwilligen Kontrolle von Messe- und Ausstellungszahlen

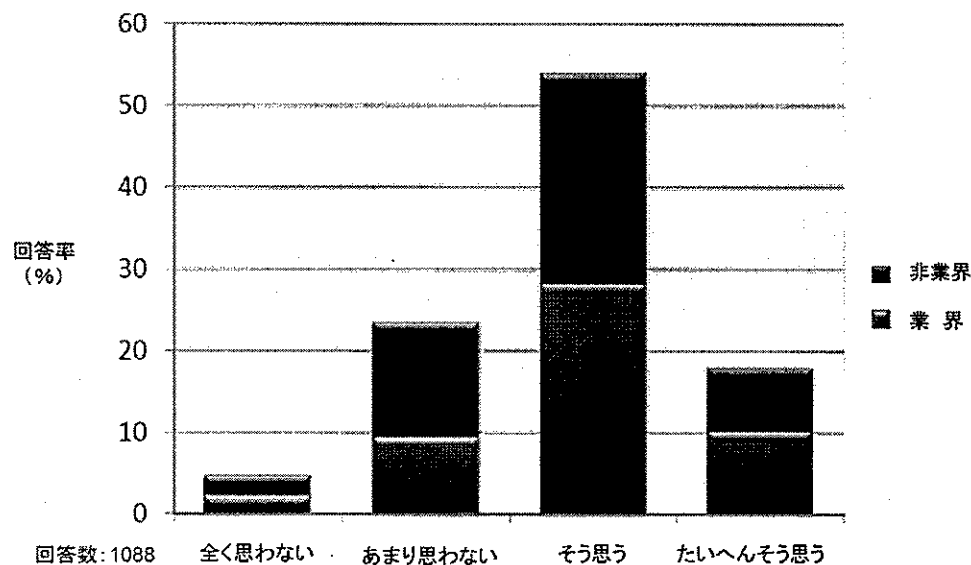
(2006,2008) / UFI "Global Exhibition industry Statistics", 2011

注) 米国は2009年のデータ

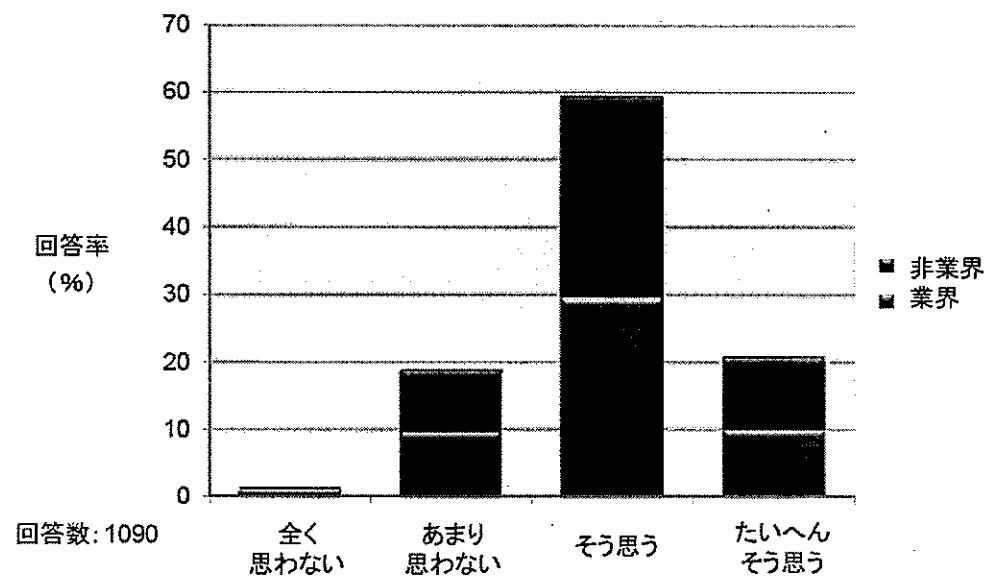
1. 地域振興に向けて期待を集めるMICE

中長期的にみた企業のMICE(国際会議、見本市・展示会等)に対する投資意向は強い。
誘致競争激化も予想。

会議、見本市・展示会等への投資意向



会議、見本市・展示会等の選択肢多様化、誘致競争激化の可能性



出所) Rohit Talwar ,Tim Hancock,“Convention2020”,2010.3

注) 「2020年時点において、カンファレンスや見本市・展示会に対して、少なくとも現在と同程度の時間及び予算を投入する予定であるか」という設問への回答

出所) Rohit Talwar ,Tim Hancock,“Convention2020”,2010.3

注) 「2020年までに、より小規模でより専門性の高いカンファレンスや見本市・展示会の選択肢が増えると思うか。参加者の誘致競争が激しくなると思うか」という設問への回答

出所)“CONVENTION2020”

1. 地域振興に向けて期待を集めるMICE

こうした中、世界各地でMICE関連施設の整備が推進されている。
 展示場の場合、件数は欧州、展示面積はアジア・オセアニアの伸びが大きい。

世界の展示施設の整備状況

	2006年	2011年	増減
欧州	427施設 16.2Mm ²	496施設 15.6Mm ²	+69 ▲0.6
北米	370施設 7.7Mm ²	389施設 7.9Mm ²	+19 +0.2
アジア・オセアニア	160施設 4.9Mm ²	184施設 6.6Mm ²	+24 +1.7
中米・南米	40施設 0.9Mm ²	70施設 1.3M	+30 +0.4
中東	33施設 0.9Mm ²	33施設 0.8Mm ²	0 ▲0.1
アフリカ	24施設 0.6Mm ²	25施設 0.5Mm ²	+1 ▲0.1

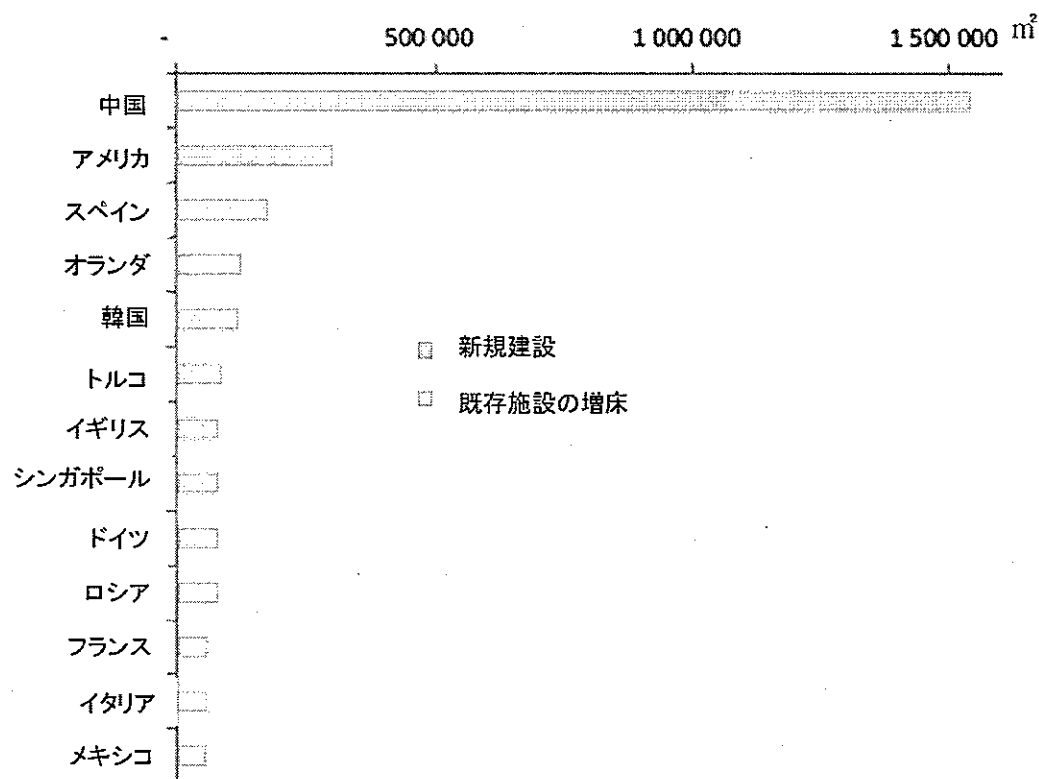
出所) UFI“THE WORLD MAP OF EXHIBITION VENUES”2006,2011年版 をもとに作成

上段:件数、下段:展示面積

1. 地域振興に向けて期待を集めるMICE

特に、中国では大規模な施設整備が進んでいる。

2006年～2011年に50,000㎡以上の展示ホール増床があった国の増床面積



出所) UFI“THE 2011 WORLD MAP OF EXHIBITION VENUES”

注) 5,000㎡以上の展示ホール面積を有する展示場が対象

アジアにおける大規模展示場の新設・拡張動向

施設名	所在国	所在都市	展示ホール面積(㎡)		増加展示ホール面積(㎡)
			2006年	2011年	
Chinese Export & Import Commodities Fair Ground - Pazhou Complex	中国	広州	130,000	338,000	208,000
Shanghai New International Expo Centre (SNIEC)	中国	上海	103,500	200,000	96,500
Wuhan International Expo Center	中国	武漢	0	190,000	190,000
Chinese Export & Import Commodities Fair Ground - Liuhua Complex	中国	広州	120,000	170,000	50,000
IMPACT	タイ	バンコク	122,000	137,000	15,000
Yiwu International Expo Centre	中国	義烏	0	120,000	120,000
Chengdu New International Convention and Exhibition Center (Century City)	中国	成都	55,000	110,000	55,000
Shenyang Exhibition Center	中国	瀋陽	40,000	105,200	65,200
Shenzhen Convention & Exhibition Center	中国	シンセン	105,000	105,000	0
Korea International Exhibition Center (KINTEX)	韓国	高陽	54,624	104,000	49,376
New China International Exhibition Center (NCIEC)	中国	北京	0	100,000	100,000
Singapore Expo	シンガポール	シンガポール	100,000	100,000	0

出所) UFI“THE 2011 WORLD MAP OF EXHIBITION VENUES”において、アジアで10万㎡以上の展示ホール面積を有する展示場を抽出。

注) 上記資料に基づく面積であり、個別の展示施設の公表数値とは異なる場合がある。

Contents

1. 地域振興に向けて期待を集めるMICE

2. MICEが注目される背景

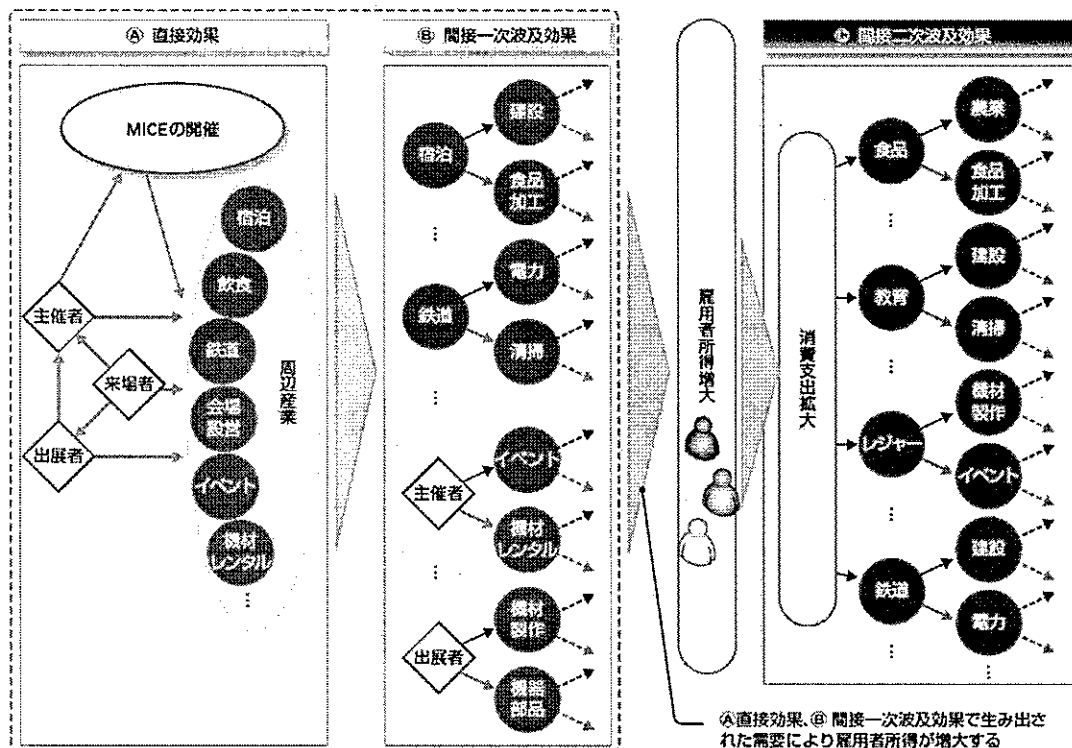
3. MICE施設でも広まりつつある官民連携スキーム

4. 横浜市におけるMICE振興のあり方

2. MICEが注目される背景

大きく、多様な産業に波及する経済効果

経済波及効果の測定フロー



米国におけるMICE開催の経済効果

経済効果	産出額 (億ドル)	付加価値額 (GDP) (億ドル)	雇用者数 (万人)	雇用者所得 (億ドル)
直接効果	2,634.43	1,060.96	165.0	595.12
間接効果	2,835.21	1,515.07	216.4	928.48
誘発効果	3,602.79	2,003.08	248.3	1,186.49
合計	9,072.43	4,579.11	629.7	2,710.09

出所) CIC (The Convention Industry Council) "The Economic Significance of Meetings to the U.S. Economy" February 2011

見本市展示会の経済測定事例

	東京ビッグサイト (2006年度数値)	幕張メッセ (2006年度数値)	パシフィコ横浜 (2007年度数値)
経済波及効果	7,547億円	3,614億円	1,929億円
雇用効果	約48,700人	約29,600人	約16,200人

出所) 各施設運営主体公表資料より作成

出所) 名取・岡村「競争力強化に向けたMICE振興のあり方」

2. MICEが注目される背景 契約促進・イノベーションの誘発

取引、プロモーションの場として有効なMICE(特に見本市・展示会)

見本市・展示会における商談金額例

見本市名	概要	期待される契約(見込み含む)
メゾン・エ・オブジェ2009 パリ(2009年1月23日～27日)	世界最高峰のインテリア関連の見本市	ジャパン・ブースの商談2,215件、成約447件
ハノーバーメッセ2008 ドイツ(2008年4月21日～25日)	世界最大の産業見本市 2008年はINTERKAMA+(プロセスオートメーション)など10の専門見本市が同時開催	日本企業による商談約9,000件 成約金額:約US\$2,561,700
国際アパレルマシンショーシンガポール(2008年5月13日～16日)	縫製機械の専門見本市。これまで日本で開催されていた展示会をそっくりそのまま海外に移転。	ジェトロ・パビリオン出品企業による商談1,894件、成約167件 成約金額:US\$6,169,100(含見込み)
ニューヨーク・インターナショナル・ギフト・フェア 米国(2008年8月17日～21日)	70年以上の歴史を有するインターナショナル・ギフト・フェア	ジェトロ・パビリオン出品企業の商談1,029件、成約592件 成約金額:US\$449,096

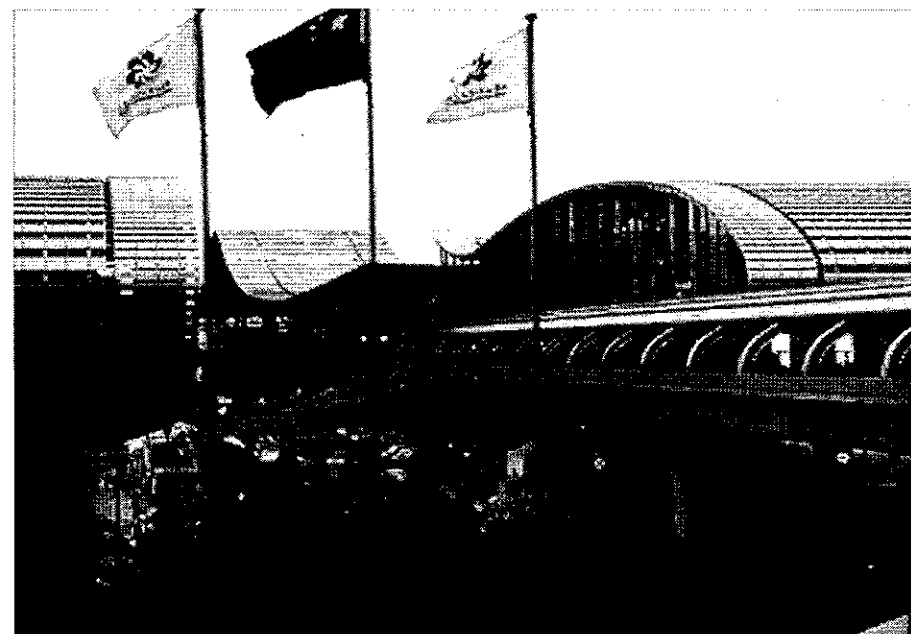
出所) <http://www.jetro.go.jp/j-messe/>より作成

2. MICEが注目される背景 契約促進・イノベーションの誘発

取引、プロモーションの場として有効なMICE(特に見本市・展示会)

アジア最大の見本市「広州交易会」の関連契約額は約380億ドルに達する。

Date:	Phase 1: October 15-19, 2011 Phase 2: October 23-27, 2011 Phase 3: October 31-November 4, 2011
Venue:	China Import and Export Fair Complex
Sections:	Electronics & Household Electrical Appliances; Hardware & Tools; Machinery; Vehicles & Spare Parts; Building Materials; Lighting Equipment; and Chemical Products; International Pavilion Consumer Goods; Gifts; and Home Decorations Textiles & Garments; Shoes; Office Supplies, Cases & Bags, Recreation Products; Medicines, Medical Devices, Health Products; and Food; International Pavilion
Exhibition Space:	1,160,000 M ² (グロス展示面積:ネット展示面積は50 万m ² 以上)
Number of Booths:	58,714 standard booths
Business Turnover (National Pavilion):	37,900 Million USD
Number of Overseas Buyers:	209,175
Number of Exhibitors:	24,231 exhibitors

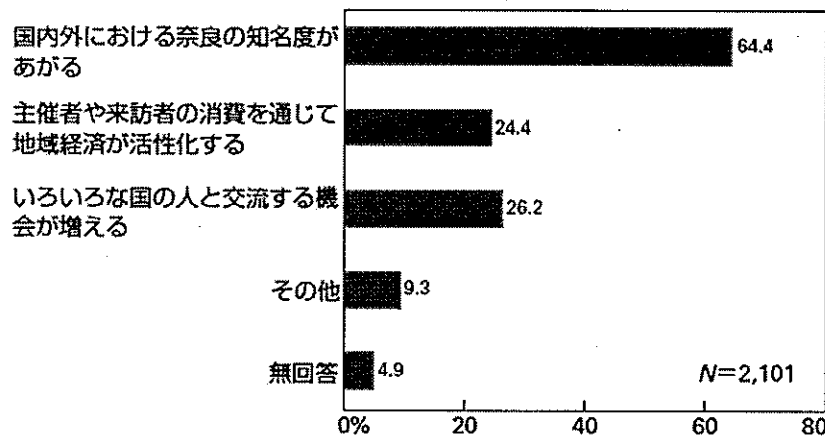


2. MICEが注目される背景

開催地の知名度向上

奈良における国際会議開催のメリット

奈良で国際会議を開催することのメリットはどのようなことだとお考えですか？
(複数回答可)



通行者アンケート調査は以下の国際会議において聞き取り調査形式で実施した。

- 第5回日中韓賢人会議
- 日メコン古都シンポジウム
- 第2回NARA万葉世界章贈呈式・記念シンポジウム
- ERIAリージョナルネットワークフォーラム
- 平城遷都1300年記念経済フォーラム
- 万葉集1250年記念シンポジウム
- APEC観光大臣会合
- 世界宗教者平和会議・ユネスコ全国大会
- 東アジア地方政府会合
- 第12回世界歴史都市会議
- 日越文化交流フォーラム
- 日中韓文化交流フォーラム
- 平城遷都1300年記念グランドフォーラム

出所) 奈良県「[東アジア未来会議奈良2010]の成果継承に向けた調査検討業務調査報告書」2011年3月

G8労働大臣会合のパブリシティ効果

区分	件数	放送時間、掲載面積	効果 (広告費換算金額)
テレビ報道	44	11,957秒	1億6,357万円
新聞報道	365	91,551cm ²	2億6,299万円
計	409	—	4億2,656万円

注) G8：主要8カ国首脳会議

出所) 新潟県経済社会リサーチセンター「G8労働大臣会合の開催がもたらす経済波及効果推計調査最終報告書」2008年11月28日

出所) 名取・岡村「競争力強化に向けたMICE振興のあり方」

Contents

1. 地域振興に向けて期待を集めるMICE

2. MICEが注目される背景

3. MICE施設でも広まりつつある官民連携スキーム

4. 横浜市におけるMICE振興のあり方

3. MICE施設でも広まりつつある官民連携スキーム

各国政府・自治体が主導して、MICE振興を推進

■ 日本「グローバルMICE戦略都市」の指定

- 我が国のMICE誘致競争力をグローバルレベルに引き上げ、さらにはその上を目指す都市を育成する観点から、誘致ポテンシャルが高く、かつ取組能力や意欲が特に高い都市をグローバルMICE戦略都市選定・評価委員会において審査、選定
- 国は①～⑤、自治体は②～④を実施
 - ・ ①市場/競合都市の調査分析
 - ・ ②アドバイザー派遣
 - ・ ③プロモーション支援
 - ・ ④ステークホルダーの連携促進
 - ・ ⑤地域経済波及効果測定モデルの開発
- 5都市指定
 - ・ 東京都
 - ・ 横浜市
 - ・ 京都市
 - ・ 神戸市
 - ・ 福岡市

■ 韓国

- 「国際会議産業育成法」、「展示産業育成法」を制定して戦略的取り組みを実施するとともに、「国際行事の誘致・開催などに関する規定」により、施設整備や、一定の規模以上のMICE開催に対して財政的支援を実施

■ シンガポール

- 観光・MICE産業を推進するため、「ツーリズム・マスター・プラン2015」を策定し、インフラ整備や誘致・開催支援、人材育成等に財政的支援を実施

■ 豪州

- 政府観光局に「ビジネス・イベント・オーストラリア」という専門部署を設置して、MICEの誘致活動を展開

3. MICE施設でも広まりつつある官民連携スキーム

**受け皿としての国際会議場・展示場は、公共施設(インフラ)としての性格が強い。
施設整備の必要性を示すために、多くの自治体等が経済効果を公表**

議論を呼んだNY市Jacobs K Javitsコンベンションセンター拡張の効果

- 11万平方フィート(約10,000㎡)の改築・拡張
- 事業費:4億6500万ドル
- 集客効果
 - 年間参加者総数 111.3万人
 - ホテル宿泊数 86万件
 - 直接支出 10.9億ドル
 - 年間売上増 19.4億ドル

 - 雇用者年間収入 7.9億ドル
 - 雇用増 20,600人

 - NY市財政効果 7,600万ドル
- 施設整備効果
 - 経済効果 8.8億ドル
 - 雇用者数 約9,000人



<http://www.bdcnetwork.com/first-look-jacob-k-javits-convention-center-renovation-and-expansion-slideshow>

出所) JACOB K. JAVITS CONVENTION CENTER RENOVATION AND EXPANSION
CIVIC PROJECT General Project Plan March 19, 2009

3. MICE施設でも広まりつつある官民連携スキーム

ただし、近年、施設整備を含めて民間活力を生かす取組も具体化している。

3タイプの代表的な官民連携スキーム

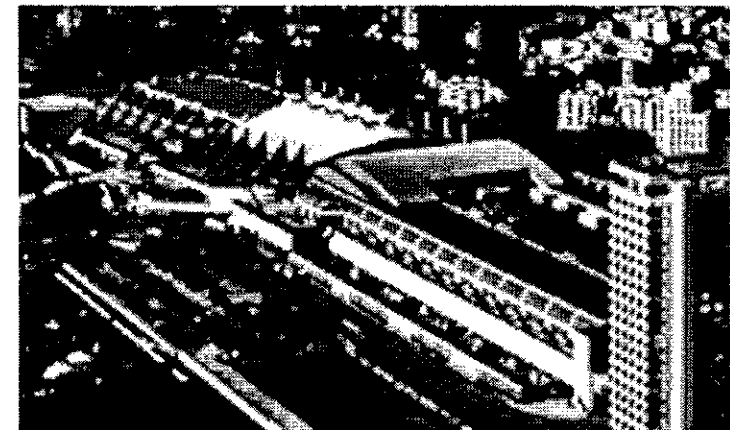
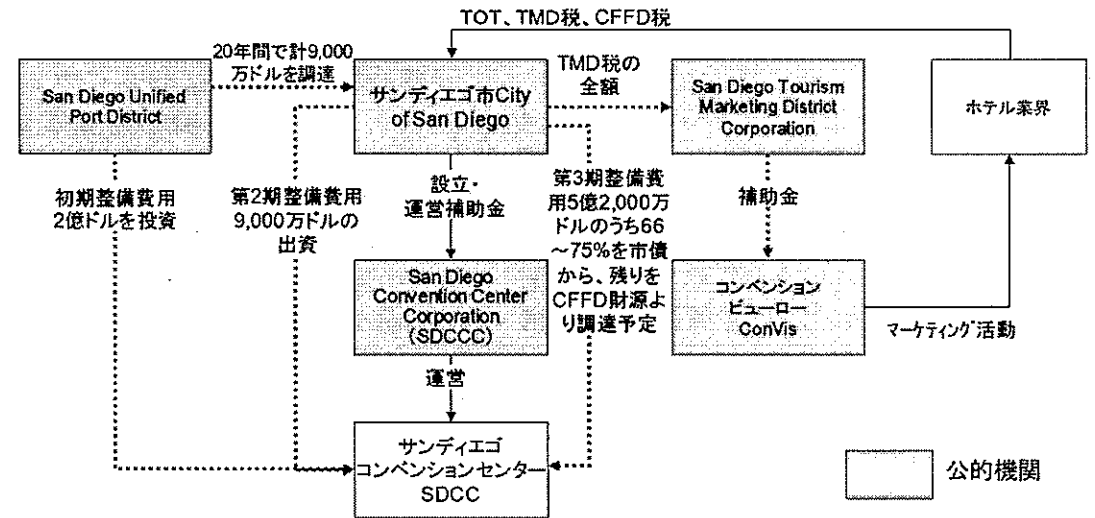
	目的税充当モデル	PFI/PPPモデル	民間開発モデル
調査対象事例	<ul style="list-style-type: none"> サンフランシスコTBID地区 サンディエゴTMD地区 ウィニペグ市TIF地区 	<ul style="list-style-type: none"> メルボルン国際会議場・展示場 シドニー国際会議・展示場 	<ul style="list-style-type: none"> マリーナ・ベイ・サンズ サンテック・シンガポール コエックス
背景・目的	<ul style="list-style-type: none"> MICE施設整備のために税の一部を目的税化し、その税収を整備運営費用に充当 施設整備の結果MICE産業が活性化することで経済活動が増加し、被課税者にも裨益 	<ul style="list-style-type: none"> 地域の活性化、競争力強化に向けた魅力的なMICEエリアの整備 周辺地区の民間事業者への長期賃貸等によるエリアトータルでみた公的負担の削減 	<ul style="list-style-type: none"> 民間による、国際競争力のあるMICE施設及びその周辺機能も含めたMICEエリアの整備 観光客増加・輸出促進を実現する産業インフラとしてのMICE施設・エリアの位置付け
スキーム概要	<ul style="list-style-type: none"> 集客施設であるMICE施設の整備運営の財源確保を目的とし、施設により恩恵を受ける主体(整備地区周辺のホテルや事業者・住民)に課税し得られた税収を施設に充当することで、被課税者に還元するスキーム 調査対象事例の特徴 <ul style="list-style-type: none"> サンフランシスコ、サンディエゴ：ホテル課税充当モデル カナダ ウィニペグ市：固定資産税増収分充当モデル 	<ul style="list-style-type: none"> MICE施設の設計、建設、維持管理は、PPP事業として民間事業者に委託(公的資金充当) 周辺商業地区の長期賃貸収入により公的費用を縮減 調査対象事例の特徴 <ul style="list-style-type: none"> メルボルン：MICE施設の運営は公的機関(トラスト)が実施 シドニー：PPP事業としてMICE施設の運営も民間事業者に委託 	<ul style="list-style-type: none"> 集客施設であるMICE施設の整備運営に必要な資金を、付随する収益施設によって賄う事で、民間によるMICEエリア開発を可能にするスキーム 調査対象事例の収益施設 <ul style="list-style-type: none"> マリーナ・ベイ・サンズ <ul style="list-style-type: none"> ⇒カジノ、ホテル、商業施設等 サンテック・シンガポール <ul style="list-style-type: none"> ⇒商業施設等 コエックス⇒商業施設等
備考	<ul style="list-style-type: none"> 施設整備費用は自治体が税増収分を償還財源とした債券発行などにより捻出 目的税は自治体の直接的な負担を軽減する役割を果たす 	<ul style="list-style-type: none"> 都心商業地区として高いポテンシャルを有していることが民間事業者参入の前提条件となっている。 	<ul style="list-style-type: none"> いずれのMICEエリアも都心中心部に立地している 商業地区として極めて高いポテンシャルを有していることが前提条件となっている

3. MICE施設でも広まりつつある官民連携スキーム

目的税充当モデル:サンディエゴTMD地区

背景・目的	<ul style="list-style-type: none"> ホテルからの要望によりMICE施設が整備され、ホテル宿泊数の伸びに貢献してきたが、MICEに特化した財源が不足していたことから新たな目的税を導入。 独立・安定したMICEマーケティングおよびMICE施設拡張の財源の確保により、MICE産業の拡大を図る。 	
施設・エリア概要	MICE施設	<ul style="list-style-type: none"> 大規模会議場3室(2,103m²・3,800m²・18,982m²:最大72分割、最大収容人数3,004名、4,000名、19,980名) 展示場:48,890m²
	その他	—
開業・拡張時期	<ul style="list-style-type: none"> 初期整備:1989年竣工 第2期整備:Sail Pavillion、2001年竣工 第3期整備事業:2024年竣工予定 	
官・民の役割分担	<ul style="list-style-type: none"> 市は公的資金を用いてホテル宿泊数を増加させるための仕掛けとしてMICE施設を整備、TOT税の一部は一般財源として市財政に寄与。 民は目的会社を設立しTMD税の用途を管理するとともにMICE開催件数増加のためのマーケティング等を実施。 	
整備費用	<ul style="list-style-type: none"> 初期施設整備費用:1億6,500万ドル(133億円) 第2期施設整備費用:9,000万ドル(73億円) 第3期施設整備費用:約5億2,000万ドル(420億円)の見込み 	
効果	<ul style="list-style-type: none"> 施設拡張によって、新たに年間69億8,000万ドル(5,640億円)の経済効果が生みだされるとの推計結果。 	

サンディエゴTMD地区のスキーム



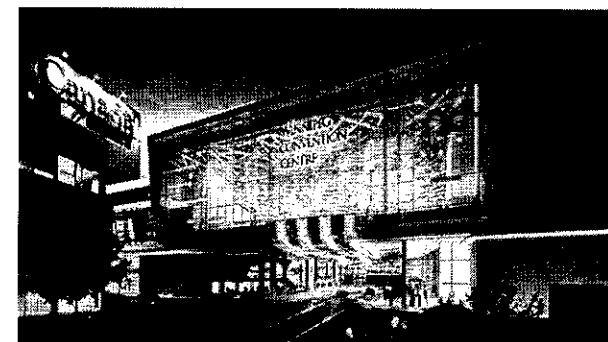
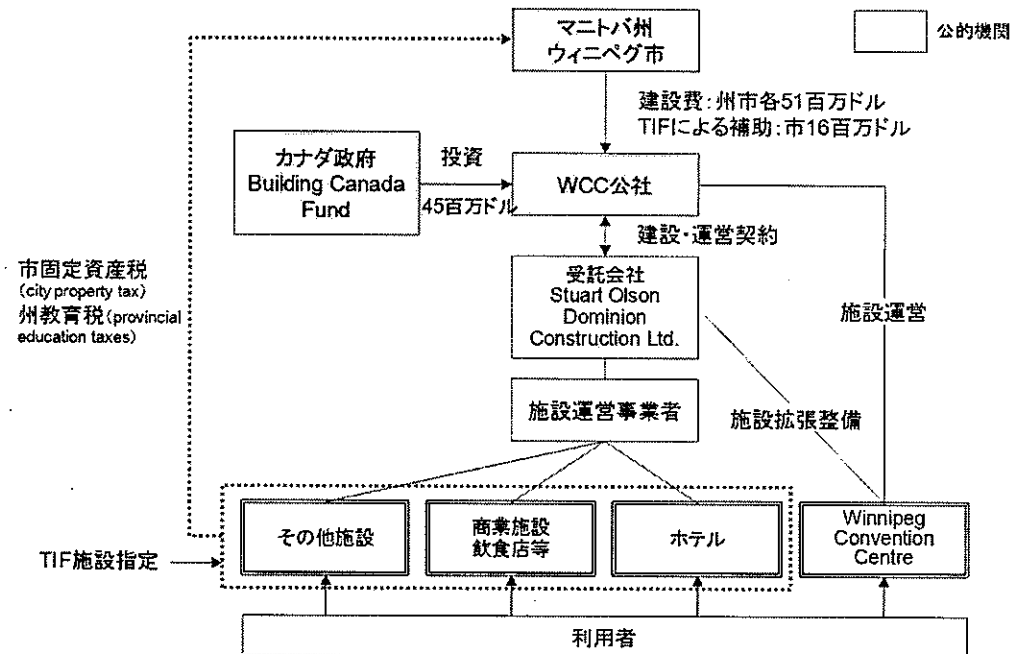
出所)SDCCホームページより

3. MICE施設でも広まりつつある官民連携スキーム

目的税充当モデル:ウィニペグTIF地区

背景・目的	<ul style="list-style-type: none"> 活性化に向けて都心地区の整備が推進されており、拠点施設として整備を推進。 大規模国際会議、展示会等の開催需要が増加する中で、現行施設は機会損失を招いているという認識のもと、既存施設を再整備。 	
施設・エリア概要	MICE施設	<ul style="list-style-type: none"> Winnipeg Convention Centre(WCC) 会議場:2,810人+3,170人、展示場:グロス展示面積7,256㎡
	その他	<ul style="list-style-type: none"> ホテル(20階建て) 都心地区に近接して大規模アリーナMTSCが存在(ただし、一体開発の対象ではない)
開業・拡張時期	<ul style="list-style-type: none"> 第1期:1975年現行施設の開業 第2期:2011年拡張決定、2015年の竣工・開業を目指している。 	
官・民の役割分担	<ul style="list-style-type: none"> ウィニペグ市が中心になって、都心再生計画の策定、WCCの再整備計画を策定。カナダ政府、マニトバ州政府と共同で再整備。施設の建設・運営主体である市公社の資金調達にTIF制度を活用。 受託企業が民間の企画力を活かし施設の建設、ホテル・商業施設等の運営を担当。TIF制度を通じて収益を還元。 	
整備費用	<ul style="list-style-type: none"> 1.8億加ドル(約147億円 ※2012年平均レート81.45による) 	
効果	<ul style="list-style-type: none"> 拡張計画で下記のように試算。 建設効果:1.8億加ドル(約147億円)の投資が行われた場合、約2.3億加ドル(約187億円)、税収効果9.650万加ドル(約79億円)、雇用効果610人 運営効果(増分):WCCの収入増400万加ドル(約3億円)、雇用効果159人 	

ウィニペグ市WCCの拡張スキーム



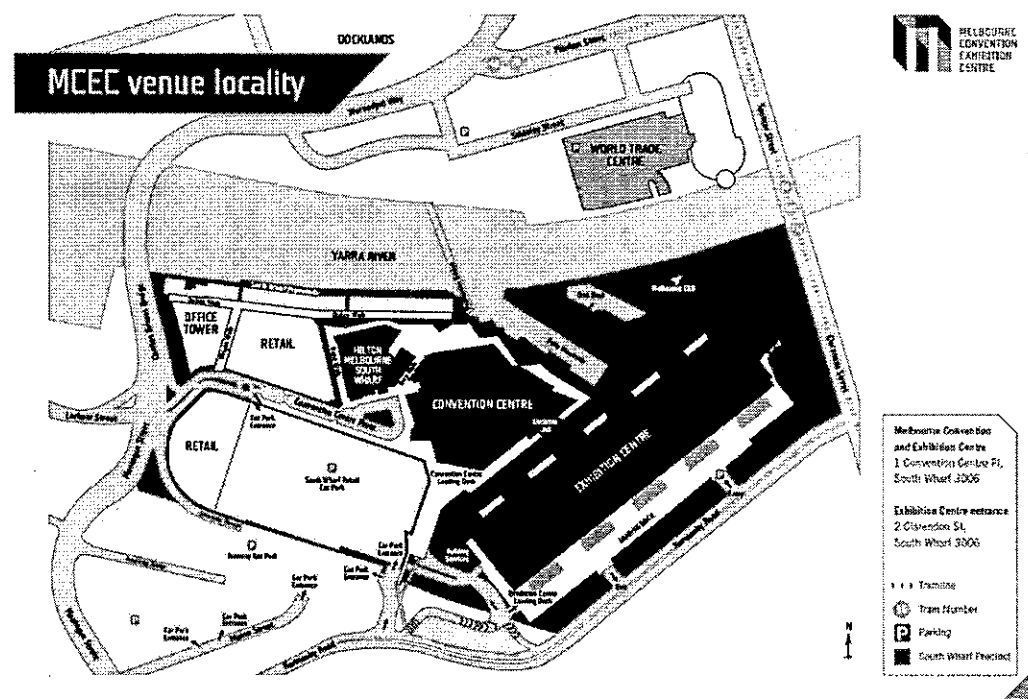
出所) Winnipeg Convention Centreホームページ

3. MICE施設でも広まりつつある官民連携スキーム

PFI/PPPモデル:メルボルン国際会議場・展示場(MCEC)周辺地域

背景・目的	<ul style="list-style-type: none"> 地域の活性化と競争力強化をねらいとする構想“Victoria Leading the Way”(2004年)に基づき開発・整備。オーストラリアで最大の国際会議場を整備し、ビジネスイベントの拠点化をめざす。 	
施設・エリア概要	MICE施設	<ul style="list-style-type: none"> 国際会議場(3分割可能な5,000席ホールを含む) 展示場(20分割可能なグロス展示面積30,000㎡の展示ホール)
	その他	<ul style="list-style-type: none"> Hilton Hotel(396室) 商業施設(River Front Promenade, DFC Southwharf) オフィス、貸会議室、Polly Woodside(博物館)、住宅、駐車場
開業・拡張時期	<ul style="list-style-type: none"> ヤラ川対岸にあった旧国際会議場の移転に伴う開発 第1期:旧国際会議場1990年、展示場(1996年) 第2期:2009年に新国際会議場が開業 	
官・民の役割分担	<ul style="list-style-type: none"> 州が、地区の開発整備構想を立案し、PPP/PFI事業(Partnership Victoria)として調達。 州の開発整備構想のもとで、公共が国際展示場の整備(州)、周辺基盤施設の整備(市)、MICE施設の運営(トラスト)を担当。 州所有地を受託企業(Plenary Group)が定期借地し、国際会議場の設計・建設・維持管理(25年間)、商業開発(99年)を担当。 	
整備費用	<ul style="list-style-type: none"> 国際会議場設計・建設・維持管理費:5.19億豪ドル(約439億円) 地区開発事業全体:約14億豪ドル(1,185億円) 	
効果	<ul style="list-style-type: none"> 毎年1.97億豪ドル(約167億円)、2,600人の雇用創出(予測) 国際会議開催件数:10件(2008年)⇒21件(2011年) 	

MCECの概要

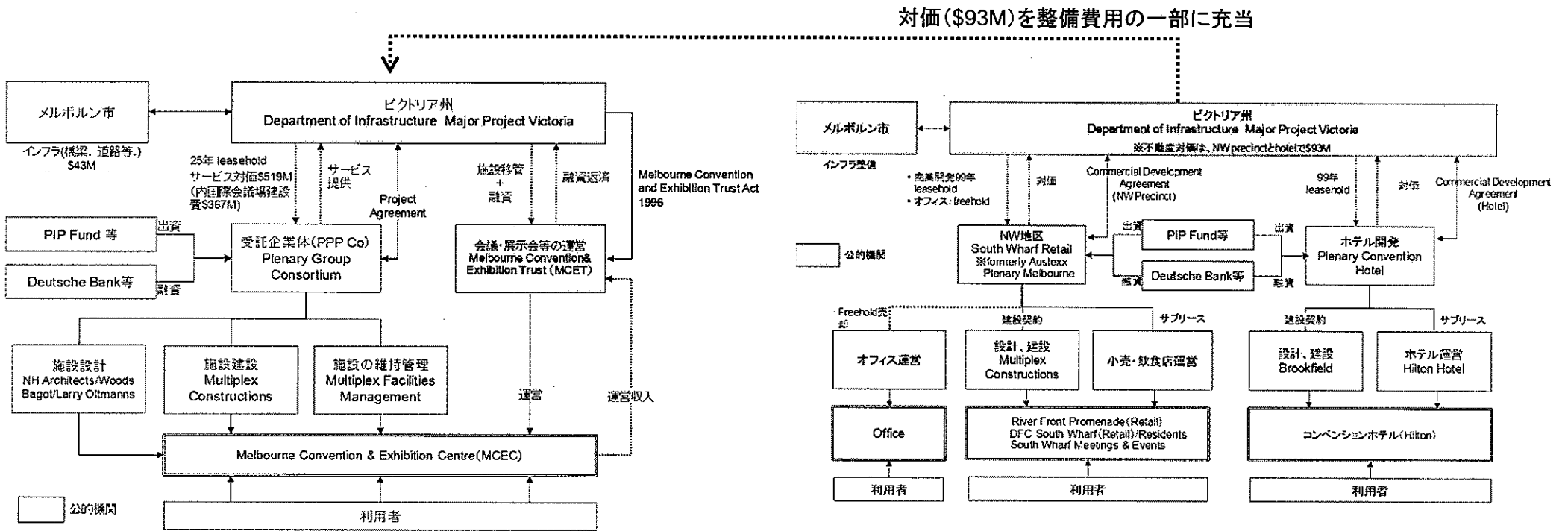


出所) MCEC資料

3. MICE施設でも広まりつつある官民連携スキーム

PFI/PPPモデル:メルボルン国際会議場・展示場(MCEC)周辺地域

MCEC周辺地域の整備スキーム

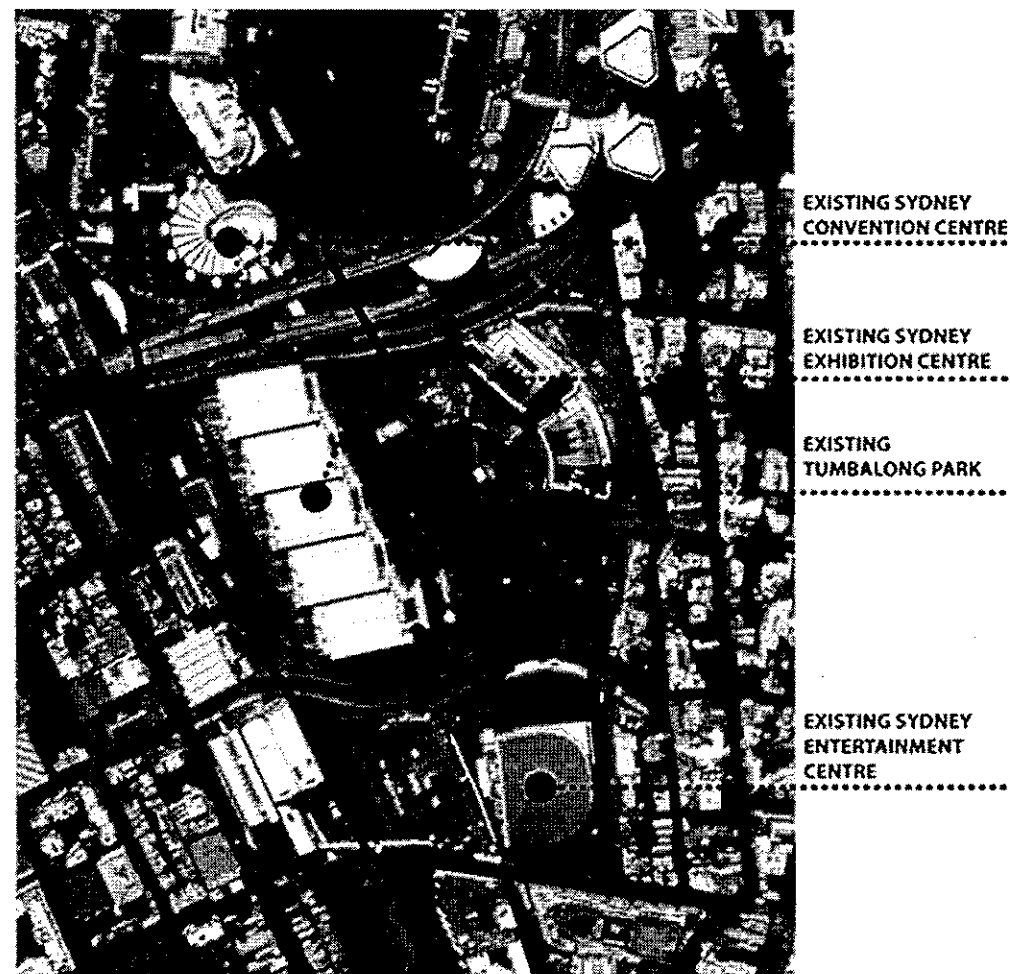


3. MICE施設でも広まりつつある官民連携スキーム

PFI/PPPモデル:シドニー国際会議場・展示場周辺地域(SICEEP)

背景・目的	<ul style="list-style-type: none"> 国際会議や展示会のニーズが増大し、大規模化する中で、現状の施設では機会損失を招くという課題認識のもとで整備を推進。 2011年3月の州知事選挙の公約として、州政府が強力に推進。 	
施設・エリア概要	MICE施設	<ul style="list-style-type: none"> 国際会議場(12,250人:現行4,500人) 展示場(グロス展示面積40,000㎡:現行27,200㎡) イベントスペース(8,000人:現行10,000人)
	その他	<ul style="list-style-type: none"> ホテル(ICC Hotel) 商業施設(The Haymarket) 公園、駐車場
開業・拡張時期	<ul style="list-style-type: none"> 第1期:臨海部の集客拠点ダーリングハーバーの拠点施設として、1983年にエンターテイメントセンター(SEC)、1988年に国際会議場・展示場(SCEC)を整備 第2期:2011年調達開始、2016年末竣工、2017年1月開業予定 	
官・民の役割分担	<ul style="list-style-type: none"> 州が、地区の開発整備構想を立案し、PPP/PFI事業として調達。 州公社(SHFA)所有地を受託企業(Destination Sydney)が定期借地し、国際会議場の設計・建設・維持管理・運営(25年間)、商業開発(長期間リースホールド)を担当。 	
整備費用	<ul style="list-style-type: none"> 約10億豪ドル(約847億円) 	
効果	<ul style="list-style-type: none"> 経済波及効果:毎年2億豪ドル(約169億円) 雇用効果:建設中1,600人、地区運営時4,000名(現行施設の雇用効果は約800名) 	

SICEEPの対象敷地

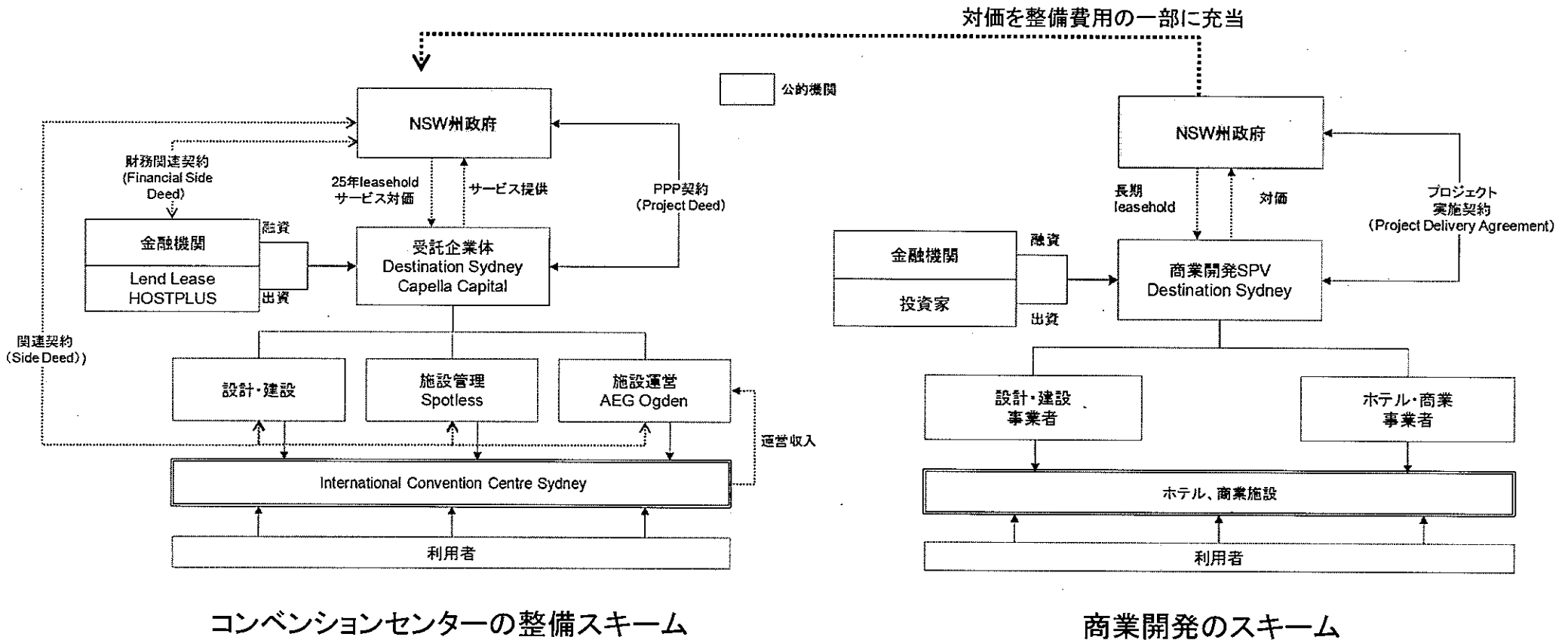


出所) <http://www.siceep.com/home/about-the-project/maps.aspx>

3. MICE施設でも広まりつつある官民連携スキーム

PFI/PPPモデル:シドニー国際会議場・展示場周辺地域(SICEEP)

SICEEPの整備スキーム

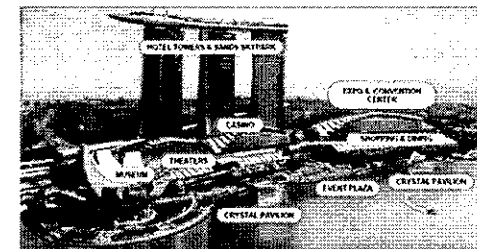
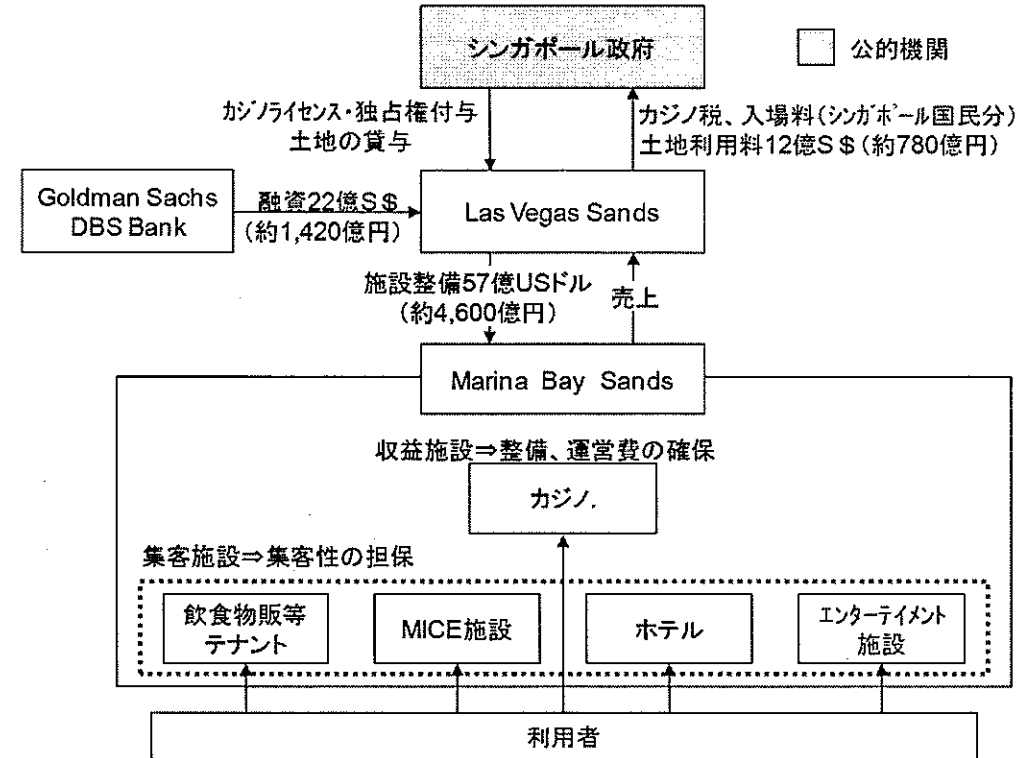


3. MICE施設でも広まりつつある官民連携スキーム

民間開発モデル:シンガポールMarina Bay Sands

背景・目的	<ul style="list-style-type: none"> シンガポールは歴史的・文化的観光資源に乏しく、周辺国の観光開発により、観光産業の国際競争力が低下。 これに対し、シンガポール観光の象徴となるIR施設の整備による観光産業の競争力強化が目的。 	
施設・エリア概要	MICE施設	<ul style="list-style-type: none"> 5層式のMICE施設 会議場:最大収容11,000人、展示場:グロス展示面積31,750㎡
	その他	<ul style="list-style-type: none"> ホテル(シンガポール最大規模の客室数2,561室) ショッピングセンター(延床面積8万㎡) カジノ、シアター、ミュージアム、海上パビリオン
開業・拡張時期	<ul style="list-style-type: none"> 2010年4月に開業 	
官・民の役割分担	<ul style="list-style-type: none"> シンガポール政府は、施設の整備対象地域(マリーナベイ地区)のIR開発に関する公募を実施し、事業者を選定。併せて、施設の収益性を担保するためカジノ運営を解禁し、選定事業者にカジノライセンスを付与。 開発事業者として選定されたLas Vegas Sands社は、カジノ運営による収益を背景に、MICE施設やホテル、その他施設の整備、運営を独自採算で実施。 政府は国を挙げたMICE振興によるニーズ拡大等の側面支援を担当。 	
整備費用	<ul style="list-style-type: none"> 57億米ドル(約4,600億円) 	
効果	<ul style="list-style-type: none"> 開業によるGDP押し上げ効果は2015年時点で1.26%(事業者推計)。 開業から2013年2月時点で過去にシンガポールで開催されたことのないトレードショーを40件誘致(開催予定含む)。 開業以降、周辺のホテルの1室当たり平均売上高が約20%増加。 	

Marina Bay Sandsの整備・運営スキーム



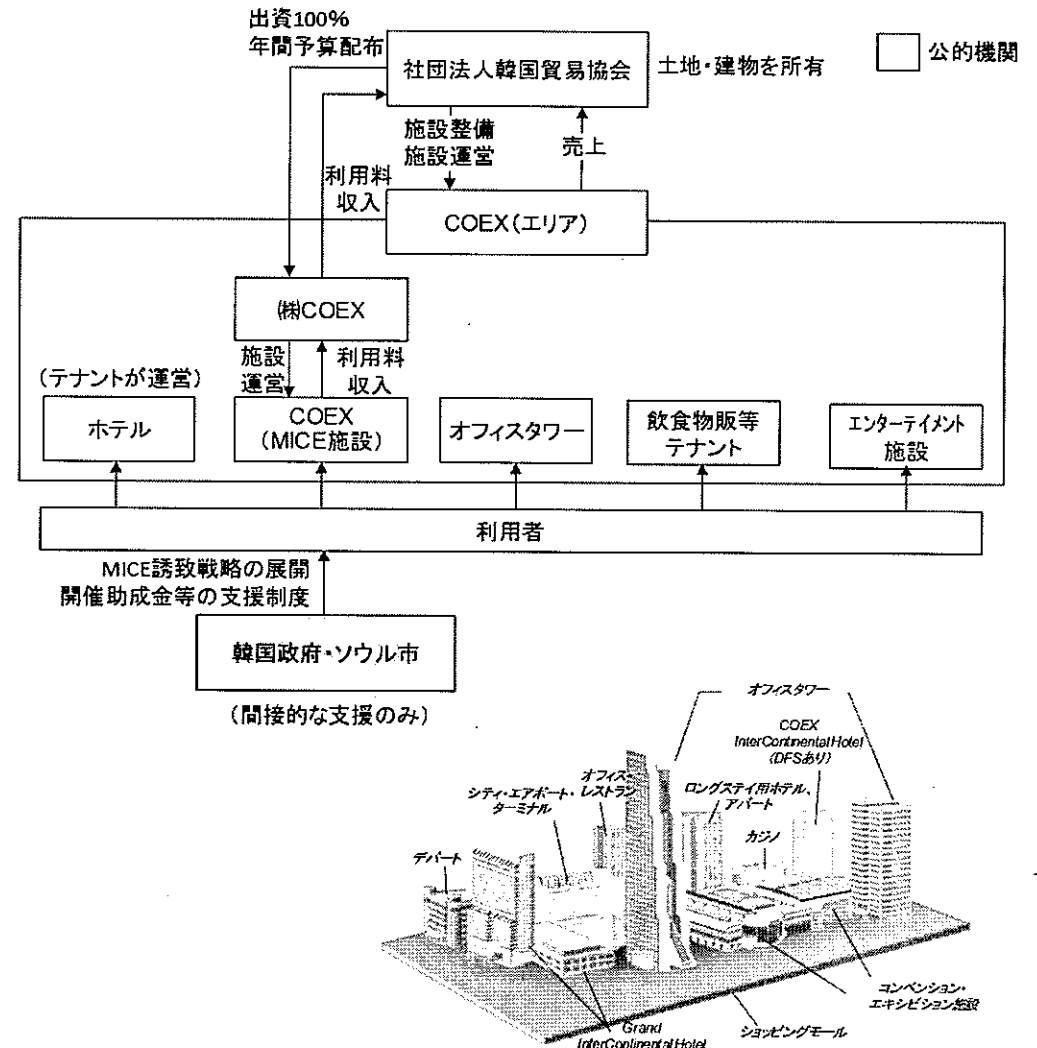
出所) Las Vegas Sands 提供資料

3. MICE施設でも広まりつつある官民連携スキーム

民間開発モデル：韓国COEX

背景・目的	<ul style="list-style-type: none"> 国内市場規模が小さい韓国国内の企業にとって、海外販路の拡大・輸出促進は成長戦略の要となっている。 その実現に向け、韓国国内の商社や輸出企業によって構成される社団法人韓国貿易協会自らが海外バイヤーや海外研究者等とのネットワーキング促進の場として、MICEエリアを整備することとなった。 	
施設・エリア概要	MICE施設	<ul style="list-style-type: none"> 国際会議場(ホールD:最大7,000席、正味有効面積6,561㎡) 展示場(ホールA~D合計:36,007㎡)
	その他	<ul style="list-style-type: none"> オフィス2棟(51階建て、41階建等) ホテル3棟(652室、535室、280室) 商業施設(COEX Mall及びHyundai Department Store) 空港バスターミナル、水族館、カジノ 等
開業・拡張時期	<ul style="list-style-type: none"> 第1期:1979年にコンベンション施設(旧名KOEX)開業 第2期:オフィス、ホテル、空港バスターミナル等開業 第3期:2000年にCOEX新館拡張及びCOEX Mall等開業 	
官・民の役割分担	<ul style="list-style-type: none"> 社団法人韓国貿易協会が施設整備を全額負担しており、土地も所有 MICE施設COEXの運営は、協会100%子会社の(株)COEXが担当 施設利用料収入は(株)COEXを通じて協会の収入となり、(株)COEXは施設の稼働状況等に応じて協会から活動予算を受領する。 政府・市は施設整備等には一切支援をしておらず、MICE振興を通じた間接的な支援のみを行っている。 	
整備費用	民間整備のため非公表	
効果	<ul style="list-style-type: none"> 70%を超える高い稼働率となっており、韓国の中核的なMICE施設の一つとして、MICE誘致・開催を通じ同国企業の国際化・海外販路拡大に貢献している。 	

COEXの整備・運営スキーム



3. MICE施設でも広まりつつある官民連携スキーム

関連主体の役割とスキームの成立条件

	目的税充当モデル	PFI/PPPモデル	民間開発モデル
概要	<ul style="list-style-type: none"> 指定した地区内関連機関(ホテル等)の税・負担金等を活用して、MICE施設の建設、運営、プロモーション等を実施 	<ul style="list-style-type: none"> PFI/PPP事業として、地区開発、施設建設・運営を民間企業等に委託 MICE施設の建設・運営については必要に応じて公費を充当 	<ul style="list-style-type: none"> 純粹民間事業として、MICE施設を含むエリアを一体的に開発、運営
公共の役割	<ul style="list-style-type: none"> MICE施設を含むエリア開発戦略の策定 地区指定(BID、TIF等) MICE施設等の整備、運営。エリア開発、機能立地の促進。 MICE開催の支援 	<ul style="list-style-type: none"> MICE施設を含むエリア開発戦略の策定 PFI/PPP事業としてのMICE施設等整備・運営の企画、調達 MICE施設等の整備、運営。MICE開催の支援 	<ul style="list-style-type: none"> MICE施設を含むエリア開発戦略の策定 関連基盤施設の整備、民間投資促進 民間開発計画の審査、開発許可 MICE開催の支援
民間の役割	<ul style="list-style-type: none"> 民間の創意工夫を生かした担当事業の企画、遂行(開発、運営) 	<ul style="list-style-type: none"> 民間の創意工夫を生かした担当事業の企画、遂行(開発、運営) 	<ul style="list-style-type: none"> 民間の創意工夫を生かした全体事業計画の立案、遂行
スキームの成立条件	<ul style="list-style-type: none"> 関連機関の負担に向けた合意形成(MICEの集客による事業収益増、税收増等のメリットの明確化) 関連機関の立地意向 	<ul style="list-style-type: none"> MICE施設は収益性が低いため、施設整備に公的資金の投入が必要 単純なサービス購入型としないためには、エリア開発に収益事業を含めることが必要 	<ul style="list-style-type: none"> 開発地区内に、事業者の参入条件に見合う収益性が確保できる事業が含まれることが必要 国内外から集客可能な立地条件
スキーム例			

Contents

1. 地域振興に向けて期待を集めるMICE

2. MICEが注目される背景

3. MICE施設でも広まりつつある官民連携スキーム

4. 横浜市におけるMICE振興のあり方

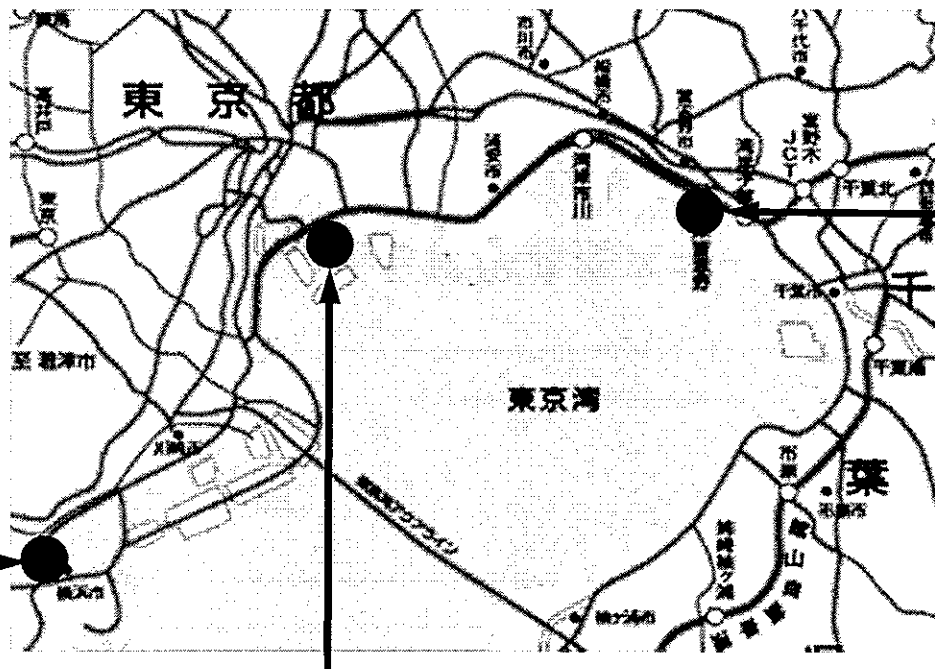
4. 横浜市におけるMICE振興のあり方

市場は大きいけど競争も厳しい東京圏

パシフィコ横浜

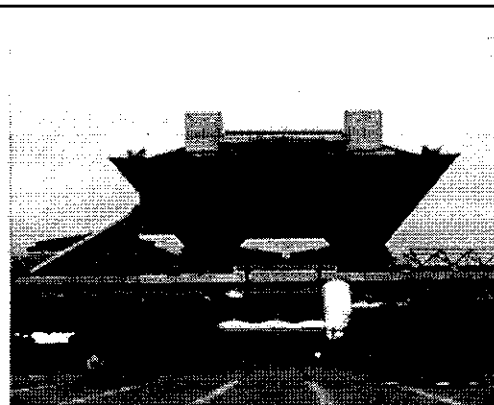


- 開館時期: 1991年10月(展示ホール開館時期)
- 施設規模:
 - ✓ 展示ホール20,000㎡
 - ✓ 会議場: 最大6,500㎡
- 整備主体: 土地は横浜市(有償貸付)、施設は(株)横浜国際平和会議場(一部国立)
- 運営主体: (株)横浜国際平和会議場
- 総事業費845億円

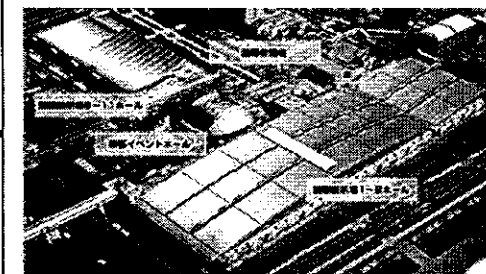


東京ビッグサイト

- 開館時期: 1996年4月
- 施設規模:
 - ✓ 展示ホール: 80,660㎡
 - ✓ 会議場: 最大1,030㎡
- 整備主体: 東京都
- 運営主体: (株)東京ビッグサイト
- 総事業費1,985億円



幕張メッセ

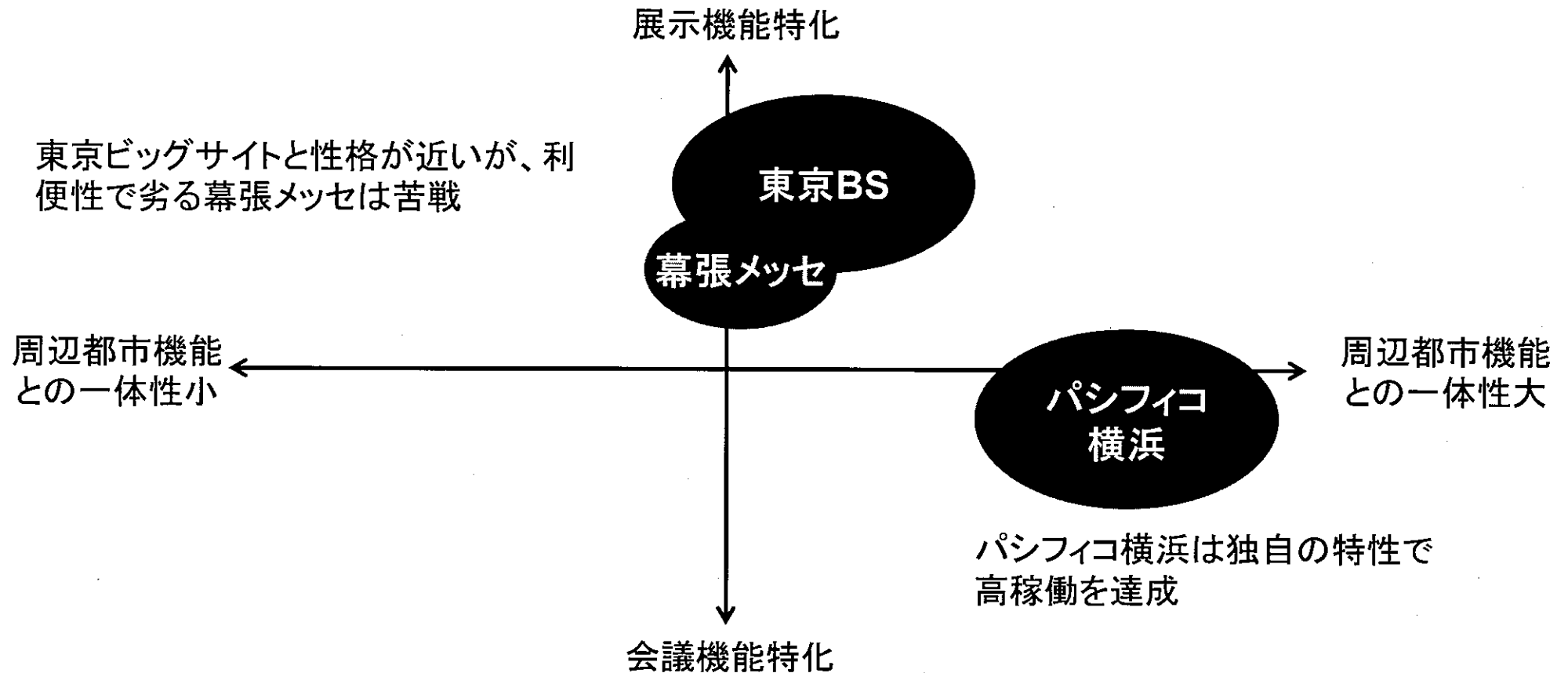


- 開館時期: 1989年10月
- 施設規模:
 - ✓ 展示ホール72,000㎡
 - ✓ 会議場: 最大1,390㎡
 - ✓ イベントホール
- 整備主体: 千葉県(イベントホールと国際会議場は(株)幕張メッセが所有)
- 運営主体: (株)幕張メッセ(指定管理者)
- 総事業費: 558億円(展示ホール分)

4. 横浜市におけるMICE振興のあり方

その中でパシフィコは独自のポジショニングに成功

東京圏主要施設のポジショニング

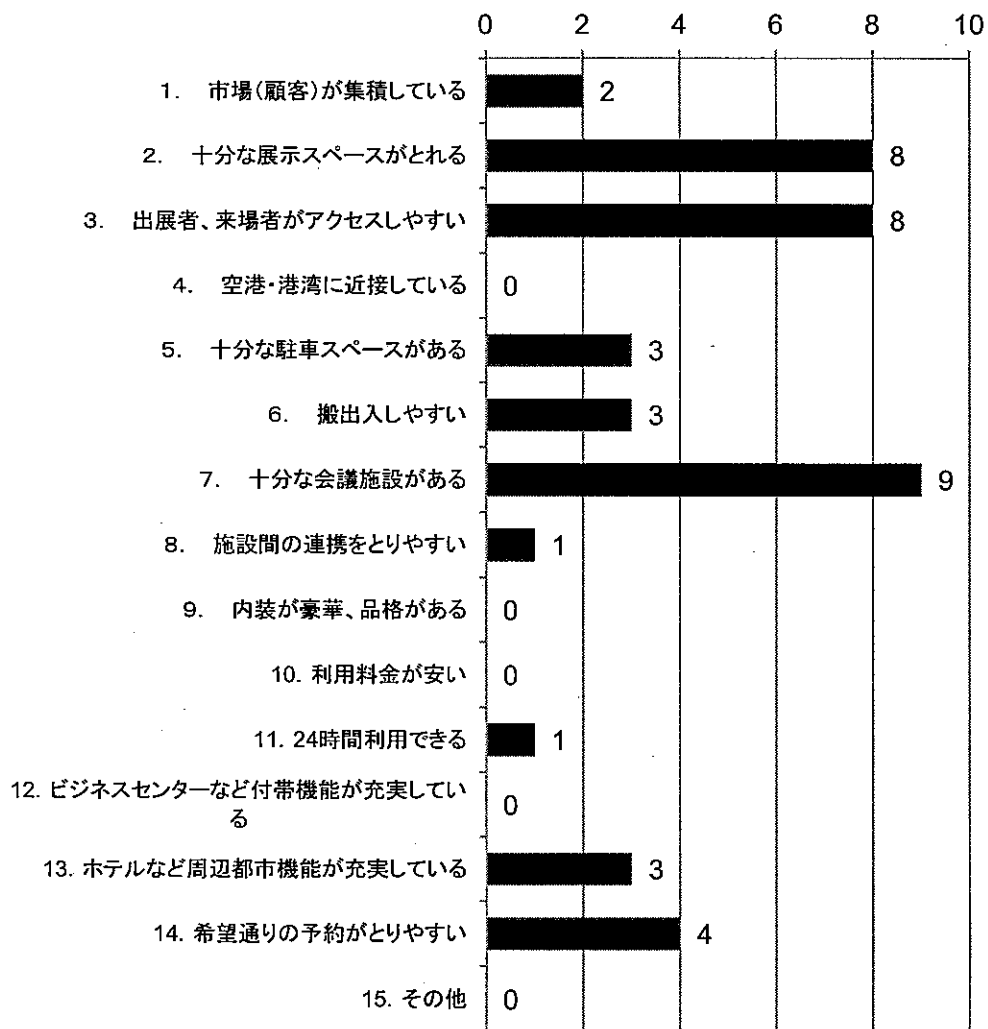


注: ○の大きさ: 稼働率のイメージ

4. 横浜市におけるMICE振興のあり方

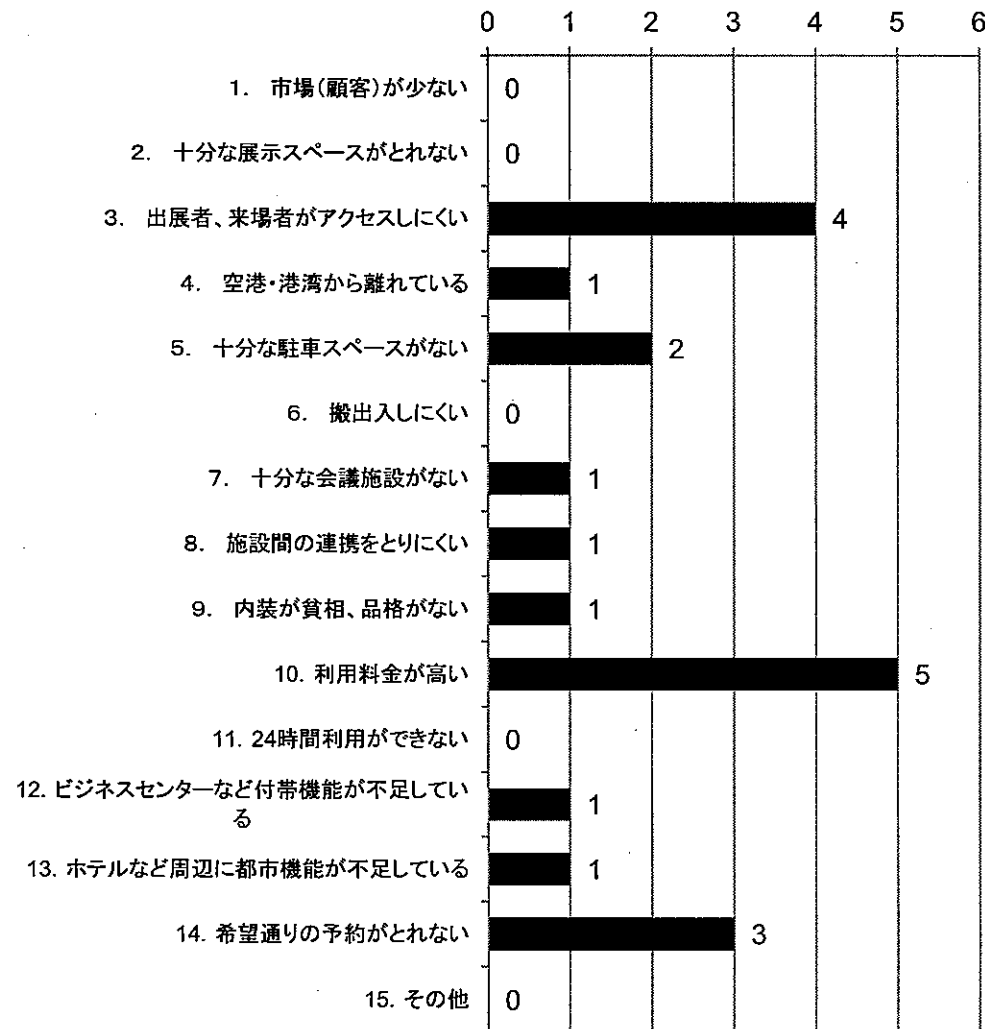
実際、主催者の会議施設、展示スペース等に対する評価は高い。

パシフィコ横浜を評価する点



N=14

パシフィコ横浜を評価しない点



N=14

出所)国土交通省「官民連携による展示場の整備・運営検討業務」(平成24年3月)より作成
注)見本市・展示会主催者に対するアンケート(回収153社)のよく利用する施設に対する評価

4. 横浜市におけるMICE振興のあり方

**中華街等、周辺地域へ立寄る参加者も比較的多く、消費効果も期待できる。
懸念は東京都心部への近接性**

横浜市におけるコンベンション参加者の立寄り場所

第47回日本癌治療学会学術総会 開催日：2009/10/22-24 ※全国的な学会			FDP International 2009 開催日：2009/10/28-30 ※見本市・展示会			SIGGARAPH Asia 2009 開催日：2009/12/16-19 ※国際会議+展示会		
	人	%		人	%		人	%
中華街	37	35.2	ランドマークタワー	19	16.8	中華街	30	29.7
ランドマークタワー	5	4.8	横浜中華街	12	10.6	ランドマークタワー	5	5.0
クイーンズスクエア	4	3.8	みなとみらいショッピング施設	14	12.4	観覧車	5	5.0
ジャックモール	3	2.9	横浜駅	4	3.5	みなとみらい地区	3	3.0
ランドマークプラザ	3	2.9	桜木町	4	3.5	港・湾	2	2.0
ワールドポーターズ	3	2.9	よこはまコスモワールド	3	2.7	その他	15	14.9
スカイビル	1	1.0	赤レンガ	3	2.7	無回答	50	49.5
そごう	1	1.0	クイーンズスクエア	2	1.8			
横浜駅、高島屋	1	1.0	横浜駅周辺のショッピング施設	2	1.8	【その他の内容】		
山下公園	1	1.0	観覧車	2	1.8	・サッカー場		
山手西洋館	1	1.0	山下公園	2	1.8	・シーパラダイス		
無回答	60	57.1	日本大通り	2	1.8	・シルクミュージアム		
			その他	6	5.3	・ダウンタウン		
			無回答	65	57.5	・ミュージアム		
						・ワールドカップスタジアム		
						・横浜市役所		
						・劇団四季のキャッツ		
						・ビッグカメラ（横浜駅そば）		
						・東急ハンズ（横浜駅そば）		

【その他の内容】

- ・コストコ
- ・ショッピング施設
- ・ランドマークプラザ
- ・ワールドポーターズ
- ・臨港公園
- ・その他

4. 横浜市におけるMICE振興のあり方

誘致ターゲット「中大型の国際会議や医学会議」は妥当 MICE振興戦略の推進に期待

<p>強み</p> <ul style="list-style-type: none"> ○国内有数の「機能集積型」施設 ○横浜MICEの高い実績と信頼 ○科学技術・医学系学会等の開催実績 ○都市型観光ディステーション ○まちぐるみの取組によるサポート体制 	<p>機会</p> <ul style="list-style-type: none"> ○アジア圏内における国際会議数は増加傾向 ○羽田空港の再拡張・国際化、アクセス向上 ○国によるMICE施策の推進 ○全国で唯一の国によるトリプル指定 <ul style="list-style-type: none"> ・環境未来都市 ・京浜臨海部ライフイノベーション国際戦略総合特区 ・特定都市再生緊急整備地域
<p>弱み</p> <ul style="list-style-type: none"> ○既存施設の高稼働率による機会損失 ○海外における都市の知名度の低さ ○横浜MICEの顔となる人材の不足 	<p>脅威</p> <ul style="list-style-type: none"> ○アジア諸国におけるMICE機能の強化 ○他国の国主導による施設整備、低価格賃料 ○シンガポール等における開催件数の伸び ○国内外他都市による施設拡充検討の動き

横浜の強みである医学系会議や国際会議の会議実績をいかし、経済波及効果の高い中大型の国際会議や医学会議を最優先としつつ、バイオ等のライフイノベーション、IT関連、企業インセンティブなど、市内への波及効果が強く見込まれるものを誘致ターゲットとします。



(推進体制の強化)

- 公益財団法人横浜観光コンベンション・ビューロー（以下YCVB）が持つMICE関係者とのネットワークの強化。
- 誘致や受入に必要な交渉力など、専門性の高い人材の育成・確保
- 推進体制の強化のため、市とYCVBは、両者のMICE誘致担当部門における連携を強化。

(国との連携強化)

- 国が集中的な支援を行う「日本における戦略的MICE拠点都市」制度の創設と本市への指定を要望するなど、MICE機能を産業インフラとして捉え、国際競争力確保に向け、国との連携を強化。
 - ・国と協調した取組
 - ・MICE機能向上WG（内閣官房）、MICE国際競争力強化委員会（観光庁）等への参加

ありがとうございました。

- 本件に関するお問合せは下記までお願い致します

株式会社 野村総合研究所
公共経営コンサルティング部

名取 雅彦

Tel : 03-5533-2943

e-mail : m-natori@nri.co.jp



Dream up the future.